平成 30 年度 横浜市一般会計補正予算（第 3 号）
建築局関係部分の概要

- 1 歳入歳出予算補正（10 款 建築費） **△ 7 億 1,666 万 8 千円**
- (1) 建築行政総務費（10 款 1 項 1 目） **△ 3 億 4,833 万 5 千円**
- ア 「職員人件費」において、給与改定に伴う増額 1,975 万 2 千円
- イ 「がけ地防災対策事業」において、国費の認証減等に伴う減額
△ 7,200 万円
- ウ 「木造住宅・マンション耐震事業」において、国費の認証減等に伴う減額
△ 2 億 400 万円
- エ 「大規模盛土造成地滑動崩落防止事業」において、国費の認証減に伴う減額
△ 1,000 万円
- オ 「特定建築物耐震事業」において、国費の認証減に伴う減額
△ 8,208 万 7 千円
- (2) 市営住宅管理費（10 款 2 項 1 目） **△ 6,804 万 8 千円**
「市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費」において、国費の認証減に伴う減額
- (3) 市営住宅整備費（10 款 2 項 2 目） **△ 1 億 1,969 万 1 千円**
「市営住宅整備事業」において、国費の認証減等に伴う減額
- (4) 優良賃貸住宅事業費（10 款 2 項 3 目） **△ 1 億 3,859 万 4 千円**
「住宅セーフティネット構築事業」において、国費の認証減等に伴う減額
- (5) 住宅施策推進費（10 款 2 項 4 目） **△ 4,200 万円**
「マンション建替促進事業」において、国費の認証減等に伴う減額

<表 1 >

(単位:千円)

款項目	予算額	補正額	補正後
10 款 建築費	24,388,787	△ 716,668	23,672,119
1 項 建築指導費	12,279,361	△ 348,335	11,931,026
1 目 建築行政総務費	8,493,286	△ 348,335	8,144,951
2 項 住宅費	12,109,426	△ 368,333	11,741,093
1 目 市営住宅管理費	7,711,301	△ 68,048	7,643,253
2 目 市営住宅整備費	2,391,309	△ 119,691	2,271,618
3 目 優良賃貸住宅事業費	1,722,768	△ 138,594	1,584,174
4 目 住宅施策推進費	284,048	△ 42,000	242,048

2 繰越明許費補正

5億1,800万円

10 款 1 項及び 10 款 2 項において、繰越明許費の設定を行います。

<表 2 >

(単位：千円)

事業名	設定額	理由
違反是正指導事業	59,000	代執行工事の執行にあたり、関係機関との調整に時間を要したことや、詳細な調査の結果、工事内容の変更が必要となり、年度内の完了が困難となるため
市営住宅整備事業	459,000	寿町住宅（仮称）建替工事及び寿町福祉会館（仮称）整備工事において、同敷地内で行う関連工事の遅れに伴い、年度内の完了が困難となるため
計	518,000	—